

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

商工労働部

<p>施策の名称</p>	<p>施策 I - 5 - 2 人材の育成・定着</p>
<p>施策の目的</p>	<p>多様な職業能力向上の取組みや就業環境の整備を支援し、地域産業を担う人材の育成・定着を目指します。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(多様な職業能力向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在職者の知識や技術の向上等を図るための研修機会の提供や人材育成に取り組む企業への支援を実施する中、研修への参加企業数がのべ900社を超え、目標を上回って推移している。 ・求職者の就職促進に向けて、県内産業で必要とされる職業能力を身につける訓練を効果的に実施したことにより、訓練修了者の県内就職率が約80%と、全国平均約75%を上回る水準となっている。 ・高等技術校において、地域産業で必要とされる技能を有する人材を育成しているが、定員を下回る訓練料があり入校に向けた情報発信に改善の余地がある。 <p>(職場環境の整備支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入社員、中堅・幹部社員など段階に応じた研修実施や企業が行う人材の定着を目的とした研修の支援などを行っているが、新規学校卒業就職者の3年以内の定着率が約60%に留まる等、研修実施方法等に改善の余地がある。 ・育児をしている女性の有業率は80%を超え全国1位である。出産や育児のために離職する女性の割合は全国で4番目に低いものの約5%おり、働き続けることができる環境整備に向け、支援制度に見直しの余地がある。 <p>(人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の質が経営上の課題ととらえている企業が多く、人材の確保とともに育成が重要であるが、中小・小規模事業者を中心に人材育成に手間を割くことができない状況などがあり、人材育成ニーズに十分にできていない。 ・島根に残る伝統技能の後継者確保やものづくり産業を現場で支える技能者のレベル向上を図る必要があるが、技能検定の合格者が減少する等、技能振興に向けた気運醸成が必要である。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(多様な職業能力向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに応える研修の企画・運営や中小企業・小規模事業者への支援を通じ企業等の競争力強化に貢献する人材の育成を促進する。 ・求職者の就職促進と県内企業等の人材確保に対応するため、企業等のニーズの高い知識・技術を身につけることができる訓練等を企画・運営する。 <p>(職場環境の整備支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業環境の改善に向け、経営者や幹部職員の意識改革を促すとともに、中小企業・小規模事業者が利用しやすい支援策等により職場環境の整備促進を図る。 ・出産・育児と仕事が両立できる企業風土の醸成や多様な働き方ができる制度の導入など、安心して働き続けられる職場づくりの推進に取り組む。 <p>(人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業や企業ニーズに応えることができるよう、県内企業等の意見を聴取するなどし、質の高い研修や訓練の実施、人材育成に取り組む企業の支援に取り組む。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 5 - 2 人材の育成・定着
-------	-----------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1		3ヶ月以上の育児休業取得後の職場復帰者数	—	600.0	629.0	650.0 (600.0)	人
2		認定訓練校における訓練生数	780.0	1,000.0	774.0	1,000.0	人
3		高等技術校の応募倍率	0.8	1.1	0.9	1.1	倍
4		高等技術校職業訓練修了者の就職率	93.8	100.0 (94.0)	98.7	100.0 (94.0)	%
5		離転職者等向け職業訓練修了後の就職率	79.9	85.0 (80.0)	82.1	85.0 (80.0)	%
6	○	技能検定合格者数	686.0	750.0	639.0	750.0	人以上
7		中学生ものづくり体験教室参加生徒数	1,001.0	1,000.0	722.0	1,000.0	人
8		労働関係相談の受付件数	53.0	65.0	87.0	65.0	件
9		勤労者生活資金貸付残高	43,801.0	70,000.0	41,326.0	70,000.0	万円
10		しまねものづくり人財育成促進事業の補助金交付決定件数	—	40.0	13.0	50.0	社
11	○	新規高等学校卒業就職者の3年後の定着率	60.9	67.5	60.1	70.0	%
12	○	新規大学卒業就職者の就職後3年後の定着率	60.3	67.5	59.6	70.0	%
13		社会保険労務士等アドバイザーの派遣企業数	29.0	35.0	40.0	50.0 (35.0)	社
14	○	県が実施する人材育成研修の受講企業数	693.0	1,050.0 (780.0)	932.0	1,120.0 (800.0)	社
15	○	県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数（累計）	17.0	60.0	63.0	75.0	社
16		中山間地域・離島での資格取得促進事業において助成を受けた人数	—	25.0	29.0	25.0	人
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I-5-2 人材の育成・定着
-------	-------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	・中小・小規模事業者等 ・出産育児を理由に離職することなく働き続けられる職場環境をつくる	155,230	188,957	雇用政策課
2	在職者の職業訓練事業	・事業所の在職者、県内事業所 ・知識習得や技能の向上。事業所の競争力強化	39,222	54,751	雇用政策課
3	高等技術校管理運営事業費	・高等技術校の訓練生、県内事業所 ・優れた知識、技能を身につけさせ県内事業所の人材ニーズに応える。	66,822	68,087	雇用政策課
4	学卒者等の職業訓練事業	・高等技術校の訓練生、県内事業所 ・優れた知識、技能を身につけさせ県内事業所の人材ニーズに応える。	112,158	129,699	雇用政策課
5	離転職者等の職業訓練事業	・職業能力開発を必要とする離転職者、県内の事業所 ・就業に必要な技能等を習得させ再就職を支援し、企業の人材ニーズにも応える	209,070	552,734	雇用政策課
6	技能評価・向上事業	・技能者、県内外の若者・中学生 ・技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保	41,968	62,910	雇用政策課
7	労使関係の改善促進事業	・県内企業の事業主及び労働者 ・健全かつ安定した労使関係の維持を図る	3,399	3,555	雇用政策課
8	福利厚生増進事業	・中小企業、小規模事業者、労働者 ・福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減	253,000	353,000	雇用政策課
9	しまねものづくり人財育成促進事業	・製造業を営む中小小規模事業者 ・ものづくり産業の持続的成長に必要な人材を育成	31,738	49,929	雇用政策課
10	しまねいきいき職場づくり推進事業	・企業等の構成員及び就業環境 ・いきいきと働きやすい職場の実現、人材が育ち定着する企業等の広がり	45,423	71,071	雇用政策課
11	中山間地域・離島での資格取得促進事業	・中山間地域・離島の事業所へ就職しようとする大学生等の奨学金受給者 ・中山間地域・離島の生活基盤を支える人材を確保し産業・企業の維持を図る	3,750	3,750	総務課
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	I-5-2 人材の育成・定着
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課 多様な就業推進室
-----	----------------

名称	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業				
目的	誰(何)を対象として	中小・小規模事業者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	出産・育児を理由に離職することなく働き続けられる職場環境をつくる。		155,230	188,957
			うち一般財源	155,230	188,957
今年度の取組内容	中小・小規模事業者等に対し、従業員が出産後復職し職場復帰後3ヶ月以上勤務した場合、休業の取得期間に応じて奨励金を支給				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	育休を取得しやすく復職しやすい職場づくりに向けた事業者の取り組みが自主的に進むよう、支給要件の一部を見直し。 ※育児休業を就業規則に明記することを条件化				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	3か月以上の育児休業取得後の職場復帰者数	目標値		600.0	600.0	600.0	600.0	人
			(取組目標値)				650.0		
	式・定義	3か月以上の育児休業取得後の職場復帰者数	実績値		341.0	500.0	629.0		
			達成率	—	56.9	83.4	104.9		%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

○奨励金の支給実績 H30：711件 H29：576件 H28：401件
 ・育児休業取得期間3か月未満または産休のみ（10万円/人） 82件 76件 60件
 ・育児休業取得期間3か月以上17か月未満（20万円/人） 624件 500件 341件
 ・育児休業取得期間17か月以上（40万円/人） 5件
 ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合が減少 H24：8.4%(全国33位) → H29：4.9%(全国4位)
 ・島根県の育児をしている女性の有業率が上昇 H24：74.3% → H29：81.2%（ともに全国1位）で、年齢階級別有業率で見ると、いわゆる「M字カーブ」は改善。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 当奨励金の活用により職場が復帰しやすい雰囲気になるなど環境の改善があった企業が7割（「奨励金支給先企業へのアンケート（H30.7雇用政策課実施）」より） 当奨励金が出産を機に離職する従業員を減らすのに効果があると回答した企業が6割（「奨励金支給先企業へのアンケート（H30.7雇用政策課実施）」より）
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 育休取得や復職支援に対する取組が十分でない企業がある（当奨励金の活用「社内に変化がなかった」と回答した企業が3割）ことから、奨励金が必ずしも有効に活用される制度となっていない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金の支給要件が従業員の復職のみであり、働きやすい職場づくりに向け具体的な取組を促すところまでは求めている。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 女性が働きやすく多様性を尊重される働き方が企業に導入される制度にしていくことが必要。 ①テレワーク（在宅勤務）、②ワークシェア（1つの業務を複数のメンバーで担当する等誰かが抜けても仕事が滞らない仕組みづくり）、③短時間勤務制度、など産休育休取得後に復職し易い職場環境整備が進む支援策となるよう制度の再設計を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	在職者の職業訓練事業				
目的	誰(何)を対象として	事業所の在職者、県内事業所	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	在職者の知識習得や技能の向上 在職者の技能等の向上による事業所の競争力の強化			39,222
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員等の職業能力の開発及び向上を図るため、認定職業訓練校に対して運営費や設備経費の一部を補助。 ・高度な技能の習得及び中小企業の人材育成を支援するため、中小企業従業員に対し、産業人材スキルアップセミナー、技能伝承等のための訓練コースを実施。 *産業人スキルアップセミナー 溶接など、ものづくり系の分野を中心に行う30程度のコースを実施 *技能伝承人材育成講座 大工の伝統的建築技法を学ぶコース *実践型人材養成システムコース 業界団体等のニーズに応じ、技術者のOff-JTを実施するコース 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	高等技術校内での訓練科ごとに関連する業界団体や企業で構成する運営協議会等を活用し、在職者のニーズに沿ったコース設定を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	認定訓練校における訓練生数	目標値		1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	認定訓練校における訓練生数	実績値	780.0	856.0	919.0	774.0		
			達成率	-	85.6	91.9	77.4	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・平成30年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書（島根県中小企業団体中央会）
県内の600事業に対するアンケート結果 経営上の隘路として最も課題と認識しているもの
製造業「人材の質の不足」 46.9% 非製造業「人材の質の不足」 58.1%
- ・セミナー参加状況
認定職業訓練施設（8施設） 88コース 774人
産業人スキルアップセミナー 26コース 228人
技能伝承人材育成コース 2コース 18人
実践型人材養成システムコース 3コース 33人

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・業界のニーズを踏まえて高等技術校で企画・運営を行うスキルアップセミナーについて、開講コース、受講者共に増加。（H29年度）20コース 208名 （H30年度）26コース 228名
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・在職者に向けた訓練の為、複数回に渡る訓練コースを設定した場合、在勤事業所の業務都合により受講で出来なくなるケースあり。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率（H31.4月末）1.76%と多くの企業で人材不足となっている中、企業が人を送り出しやすいカリキュラムの工夫が必要である。 ・企業の状況把握が不十分
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・柔軟な開催日程・カリキュラムにより企業ニーズに出来るだけ沿ったコース設定を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	高等技術校管理運営事業				
目的	誰(何)を対象として	高等技術校(東部校・西部校)の公共職業訓練の訓練生 県内の事業所	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	施設の適切な管理運営により質の高い公共職業訓練を実施し、訓練生に県内産業界で必要とされる優れた知識、技能を身につけさせる。県内事業所の人材ニーズに応える。		うち一般財源	66,822
今年度の取組内容	訓練生に対して、職業に必要な技能および知識の習得を目的に職業訓練を実施するために、施設整備をはじめとして適切な管理運営を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	高等技術校のイメージアップのため、イベントのほか情報カフェしまねをはじめとした広報活動を積極的に実施。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	高等技術校の訓練科定員に対する応募倍率【合同募集の訓練科を対象(事務ワーク科、総合実務科を除く)】	目標値		1.1	1.1	1.1	1.1	倍
	式・定義	高等技術校の施設内訓練科へ入校願書を提出する学卒者及び離転職者等人数/入校定員	実績値	0.8	0.8	0.8	0.9		
	達成率		—	77.0	70.0	77.7	—	%	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		実績値						
	達成率		—	—	—	—	—	—	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・応募者数：(H30年度) 111名→(R元年度) 110名(▲1名)
前年度同水準の応募率を維持。一部、減少した訓練科あり。
- ・応募者が減少した科：【東部校】自動車工学科(17名→15名)、建築科(17名→15名)、ハウスアート科(8名→2名)
【西部校】OAシステム科(11名→8名) 建築科(5名→4名)
- ・入校者数：(H30年度) 88名→(R元年度) 91名(+3名)
前年度同水準の入校生を確保。一部、大幅に定員割れした訓練科あり。
【東部校】ものづくり機械加工科6名、ハウスアート科2名、介護サービス科6名(各定員10名)
【西部校】OAシステム科6名、建築科4名、機械加工・溶接科3名(各定員10名)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	次の訓練科で応募者数が増加。 【東部校】美容科(22名→23名)、住環境・土木科(7名→9名)、Webデザイン科(13名→17名) 介護サービス科(5名→8名) 【西部校】機械加工・溶接科(0名→3名)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	産業界のニーズがある一方、応募者が減少し定員を充足できない訓練科あり。 【東部校】ものづくり機械加工科6名、ハウスアート科2名、介護サービス科6名(各定員10名) 【西部校】OAシステム科6名、建築科4名、機械加工・溶接科3名(各定員10名)
	② 上記①(課題)が発生している原因	・入校によるメリット(就職率の高さ、技能習得・資格取得状況、業界からの信頼度)が伝えられていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・高等技術校のイメージアップ。さらには、各訓練科での実施訓練内容を周知し、幅広い年齢に興味関心を持ってもらえるような広報を実施する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	学卒者等の職業訓練事業				
目的	誰(何)を対象として	高等技術校(東部校・西部校)の公共職業訓練の訓練生 県内の事業所	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	・訓練生に県内産業界で必要とされる優れた知識、技能を身につけさせ就職につなげる。 ・県内事業所の人材ニーズに応える。		112,158	129,699
			うち一般財源	112,128	129,699
今年度の取組内容	地域産業が必要としている技能・技術を習得させ就職させるために学卒者等に対して職業訓練を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	企業ニーズに応える人材を育成するために、訓練科ごとに関連する業界団体や企業で構成する運営協議会等を活用し、より現場ニーズに沿った訓練カリキュラムへ改善を実施。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	訓練修了者の就職率(3月末時点)	目標値		94.0	94.0	94.0	94.0	%
			(取組目標値)		100.0	100.0	100.0	100.0	
	式・定義	(就職者数+中退就職者数) / (修了者数+中退就職者数)	実績値	93.8	97.5	90.4	98.7		
			達成率	-	97.5	90.4	98.7		
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率(H31.4末) 1.76倍で多くの企業等で人材不足 H29年度修了生の就職率90.4%→H30年度修了生98.7%(事務ワーク科、総合実務科、介護サービス科除く) 入校者数：(H30) 88名 → (R元年度) 91名 (定員130名) 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	就職率100%を達成した訓練科が増加。(7科→8科) 【東部校】 美容科、自動車工学科、住環境土木科、ものづくり機械加工科、Webデザイン科、建築科、ハウスマート科 【西部校】 建築科
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	産業界のニーズがある一方、応募者が減少し定員を充足できない訓練科あり。 【東部校】ものづくり機械加工科6名、ハウスマート科2名、介護サービス科6名(各定員10名) 【西部校】OAシステム科6名、建築科4名、機械加工・溶接科3名(各定員10名)
	② 上記①(課題)が発生している原因	・入校によるメリット(就職率の高さ、技能習得・資格取得状況、業界からの信頼度)が伝えられていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の目標値については概ね達成している状況。 ・今後は、更に多くの人材を産業界へ輩出するため、定員の充足率を上げていく必要がある。 ・これまで以上の高等技術校イメージアップ。さらには、各訓練科での実施訓練内容を周知し、幅広い年齢に興味関心を持ってもらえるような広報を実施する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	離転職者等の職業訓練事業				
目的	誰(何)を対象として	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。県内の事業所。	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	就業に必要な技能・知識を習得させ再就職を促進する。企業の人材ニーズに応える。		209,070	552,734
			うち一般財源	15,398	20,647
今年度の取組内容	厚生労働省から県への委託事業。県は離転職者の再就職を促進するため、介護やパソコンなどの職業訓練を民間の教育訓練機関等に再委託して事業を実施。 ・短期コース(3ヶ月~6ヶ月) 事務系、介護系 ・長期コース(2年)を実施する 県内専修学校において一般学生とともに学び資格等の取得を目指すコース 保育士、介護福祉士、情報システム系資格、自動車整備士、医療事務資格、理美容師など				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	長期コースについては、島根労働局と協議し受託者の決定及び広報活動を従前に比べ前倒して実施。認知度向上及び訓練生確保を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	訓練修了後の就職率(3月末時点=委託訓練の公共職業訓練月次報告)	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	%
			(取組目標値)		85.0	85.0	85.0	85.0	
	式・定義	(就職者数+中途就職者数) / (修了者数+中途就職者数)	実績値	79.9	80.5	80.3	82.1		
			達成率	-	94.8	94.5	96.6		
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・有効求人倍率 1.76倍(H31.4) 県内の人材不足は深刻な状況。 ・H30年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 600の事業所に対するアンケート結果 <経営上の隘路>人材の「質の不足」53.2% ・定員充足状況 <短期> 77.9% <長期> 55.6% ・中止コース H28(事務系1、介護系3) H29(事務系2、介護系2) H30(建築系1、介護系3) ・平成30年度 離転職者対象職業訓練(委託訓練)実績 36コース 定員528人 入校者392人 修了者375人 就職者308人									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	訓練を通じ離転職者の就職促進を行った。 就職人数 東部：196名、西部：112名
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	(短期コース) ・設定した訓練コースに対し訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり。 ・介護コースは、毎年度中止となるコースがある。 (長期コース) ・専修学校等を利用したコースについて、定員を充足出来ていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	(短期コース) ・有効求人倍率が高止まる中、公共職業訓練を経由しなくとも、就職に困らない状況。 (長期コース) ・短期コース同様に、公共職業訓練を経由しなくとも、就職に困らない状況。 ・国費事業であることから、内示(2月)を待つため、正確かつ積極的なPR期間が短い(実質2ヶ月)
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・離転職者向け委託訓練のPR(国が主導する全国的な取り組みであるが、更なる制度理解への周知が必要) ・ハローワークとの連携を密にし、キャリアコンサルティングにおいて設定コースをフィッティングしてもらおう。 ・長期コースについては、PR期間が短い中、UIターンフェアなどのイベントにおいて積極的にPRする。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	技能評価・向上事業				
目的	誰(何)を対象として	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保		41,968	62,910
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 技能レベルを評価する技能検定の実施 技能競技大会参加への支援 技能者の地位の向上と県民の技能に対する関心を高めることを目的とした、優秀な技能者の表彰や認定の実施 中学生にものづくりへの関心を高めてもらうための、ものづくり体験教室の実施 島根に残すべき職人技の後継者を確保するため、職人の仕事を体験(3ヶ月以上1年以内)する経費を助成 技能者のレベルアップを図るため、技能士会が実施する研修・講習等を支援 職人技が活用される機会を増やすため、子育て世帯が県産材の木造住宅を施工時に伝統技能を活用する経費を助成 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	子育て世帯が県産材の木造住宅の施工時に伝統技能を活用する際の経費助成制度を創設				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	技能検定合格者数	目標値	750.0	750.0	750.0	750.0	人
	式・定義	技能検定(特級+1級+単一等級+2級+3級)合格者数	実績値	686.0	684.0	654.0	639.0	
			達成率	-	91.2	87.2	85.2	
2	指標名	中学生ものづくり体験教室参加生徒数	目標値	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	人
	式・定義	中学生ものづくり体験教室参加生徒数	実績値	1001.0	935.0	836.0	722.0	
			達成率	-	93.5	83.6	72.2	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能検定受検申請数 H28 1,300人 H29 1,207人 H30 1,255人 職人数(国勢調査結果(推計値)) <ul style="list-style-type: none"> <大工人数> <屋根ふき職人> <左官> <畳職人> <p>島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業に対するアンケート結果 経営上の隘路として最も課題と認識しているもの 製造業「人材の質の不足」 46.9%</p>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定受検者数が増加()内は合格者 H29 1,207人 ⇒ H30 1,255人 (654人) (639人) 中学生ものづくり体験事業に参加した中学生が体験した職種に興味を持つなど満足度が高かった。(感想文)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを担う人材の不足(量と質) 技能検定合格者数の減少
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの魅力が、若者に届いていない。 技能検定試験に向けた、事前準備等の時間の確保が難しい(在職者)。 島根の職人を育成するための体験費助成制度の活用が限られている。 様々な分野における安価な規格品等の普及により職人の仕事が減少している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 技能尊重機運の高揚を図り、ものづくりへの注目度アップや職人の地位向上に努める。 島根県職業能力開発協会、島根県技能士会連合会等と連携し、技能検定試験合格のメリットを周知し、合格者数の増加を図る。 島根県技能士会連合会と連携した技能者のレベルアップなどの取組を実施する。 職人育成のための体験について丁寧なフォローに努めるとともに体験期間の拡充等を検討する(体験マッチング、修了者就業支援等)。 職人技が活用される機会を増やすよう努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	労使関係の改善促進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業の事業主及び労働者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	健全かつ安定した労使関係の維持を図る		3,399	3,555
			うち一般財源	3,208	3,340
今年度の取組内容	労使の相互理解を促進し、健全かつ安定した労使関係の維持を図るため、労働環境等に関する情報収集を行うとともに、労働問題に関する正確かつ適正な情報を提供する				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加による労働相談員のスキル向上対策 労働委員会等との定期的な情報交換による、現状の把握 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	労働関係相談の受付件数	目標値		65.0	65.0	65.0	65.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	労働関係相談の受付件数	実績値	53.0	88.0	110.0	87.0		
		達成率	-	64.7	30.8	66.2	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
	【相談件数の推移】	<H26>	<H27>	<H28>	<H29>	<H30>			
	うち労働条件に関する労働者の相談	37 (24)	53 (41)	88 (62)	110 (74)	87 (57)			

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	平成29年度に増加した相談件数が平成30年には減少に転じている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	事業主の職場環境改善に対する意識変革が十分でない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	事業主に対する働きかけや、取組に対する支援が十分でない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	働き方改革関連法の施行など、より労働者側に配慮した取組が求められており、同法の的確な対応などの普及啓発、事業主への意識啓発等を行う必要がある。 相談内容等を、中小企業・小規模事業所への支援施策に反映するとともに、相談体制や支援体制を整え労働基準法や働き方改革関連法への事業主への的確な対応を求めていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	福利厚生増進事業				
目的	誰(何)を対象として	中小企業・小規模事業者、労働者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減		253,000	353,000
			うち一般財源	3,000	3,000
今年度の取組内容	広報誌の発行、勤労者福祉研修会、ライフプランセミナーの開催、ワンストップサービス事業（労働、生活相談）、メーデー大会開催助成など島根県労働者福祉協議会が行う労働福祉の増進活動に対する助成。 育児休業者生活支援資金等貸付に係る勤労者生活支援資金を中国労働金庫に預託し労働者のゆとりある生活を支援。 ・教育ローン 入学進学費用、在学中の生活費等支援 ・育児ローン 育児休業中に必要な生活費支援 ・介護ローン 介護休業中に必要な生活費、介護機器購入又は住宅改造支援				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県が発行している情報誌「島根の労働」での広報、預託先、中国労働金庫における広報強化の依頼。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	教育、育児、介護ローン貸付残高	目標値		7000.0	7000.0	7000.0	7000.0	十万円
		(取組目標値)							
	式・定義	教育、育児、介護ローン貸付残高	実績値	4380.1	4748.9	4525.8	4132.6		
			達成率	-	67.9	64.7	59.1	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 勤労者生活支援資金（H30年度の状況）
 - ・教育ローン 新規貸付59件（前年度比5件減） 新規貸付高123,420千円 年度末貸付高412,626千円
 - ・育児ローン 新規貸付 0件（前年度比1件減） 新規貸付高 0千円 年度末貸付高 629千円
 - ・介護ローン 新規貸付 0件（前年度比±0） 新規貸付高 0千円 年度末貸付高 0千円
- 島根県労働者福祉協議会活動費補助金（H30年度の状況）
 - ・ライフプランセミナー（松江、出雲、浜田で開催。参加者360人）
 - ・ワンストップサービス事業
仕事・暮らしの悩みごと相談。相談件数1066件（H29年度888件、H28年度1178件）

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	教育ローンの新規貸付により労働者を支援。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	貸付残高の減少。 育児ローン、介護ローンの実績がない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	県内の経済状況が継続して緩やかな回復状況にあることや企業における人手不足により有効求人倍率が高水準で推移しており、比較的収入不安が減少している（推測）。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	必要な支援は引き続き行うことが必要であるが、経済状況を踏まえた現状を反映するため、預託先である中国労働金庫と協議を行い適正規模について協議し、予算額を見直す。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-2 人材の育成・定着
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	しまねものづくり人財育成促進事業				
目的	誰(何)を対象として	製造業を営む中小・小規模事業者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	島根県のものづくり産業の持続的成長を支援するために必要となる人材育成を支援する		31,738	49,929
			うち一般財源	11,437	22,411
今年度の取組内容	県内ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠である人材育成を積極的に支援する ・中小企業中核技術者育成事業(企業への高い研修の実施、若年者の指導者確保支援) ・ものづくり人材長期派遣研修支援事業(企業等へ派遣して行う3ヶ月以上2年以下の研修経費等支援) ・ものづくり新人育成研修事業(若年社員を対象に先進企業視察を含む年6回シリーズの研修を実施) ・しまねのものづくり資源活用促進事業(県内職業訓練機関の活用促進を図るためのツアー実施、研修情報発信のためのポータルサイト運営) ・退職等した熟練技術者の情報を集約し中小企業(製造業)に情報提供する「しまねものづくり技術人材バンク」を運営				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	しまねものづくり人財育成促進事業の補助金交付決定件数	目標値		20.0	40.0	50.0	社
	式・定義	「ものづくり人材長期派遣研修支援補助金」「ものづくり企業人材育成支援補助金(メニュー別に換算)」の交付決定数の合計	(取組目標値)					
			実績値		10.0	13.0		
			達成率	—	—	50.0	32.5	— %
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・島根県の製造業(中小企業割合 99.9%) 経済活動別県内総生産の16.8%(H27年度島根県県民経済計算) 従業者数の割合13.9%(H29就業構造基本調査) ・島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業に対するアンケート結果 経営上の隘路として最も課題と認識しているもの 製造業「人材の質の不足」 46.9% ・1従業者あたり付加価値額 島根県 971万円 全国1,348万円(平成30年工業統計調査 速報)								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・企業が、従業員(主に新規採用者)を研修に長期派遣することによる、着実な人材育成がみられる。 H30: 6社9名、R1: 4社11名(5月末現在) ・企業が、ものづくり新人育成塾(しまね産業振興財団の実施)を活用し、新人育成に取組んでいる。 H30: 18社30名、R1: 18社30名
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・中小規模企業が大部分を占める県内ものづくり企業は、人材育成を行う時間・経費・指導者などの確保が困難な場合が多い。 ・人材育成を促進する県の支援制度を設けており、H29: 10件、H30: 13件と増加はしているが、まだ活用が低調である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・県の支援制度の内容の周知が不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・チラシなどによる広報について、ただ郵送するのではなく、中小規模企業により身近な各種団体にも直接働きかけ、広報を依頼する。 ・これまでに支援制度を活用された企業に対して、本事業の有用性を業界企業の集まり等で伝えてもらうよう依頼する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-5-2 人材の育成・定着
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課 多様な就業推進室
-----	----------------

名称	しまねいきいき職場づくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	企業等の構成員および就業環境	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	いきいきと働きやすい職場・ワークライフバランスの実現 人材が育ち、定着する企業等の拡がり		45,423	71,071
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣や社員アンケート等の実施により現状を把握し、社員の能力開発・キャリア育成等、企業における社員定着に向けた改善指導を実施(職場改善支援事業) ・内定後、就職直後・半年後、入社2~3年目、中堅・幹部層、経営者と段階に応じた研修を実施(中堅社員等の人材育成支援) ・雇用に関し優れた取り組みを行う企業等の表彰およびPRを実施(しまねいきいき雇用賞) ・働き方改革に取り組む企業等に対し①職場づくり②人づくり③就労環境改善を支援(多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ) 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に取り組む企業等を支援するため、個別の事業立てになっていた関連事業も取り込み、「多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ」事業を創設。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	新規高等学校卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	60.1	62.5	65.0	67.5	70.0	%
	式・定義	新規高等学校卒業就職者の就職3年後の定着率	実績値	60.9	59.7	58.5	60.1		
			達成率	101.4	95.6	90.0	89.1	-	
2	指標名	新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	62.0	62.5	65.0	67.5	70.0	%
	式・定義	新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	実績値	60.3	64.1	62.4	59.6		
			達成率	97.3	102.6	96.0	88.3	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・就職後3年以内の離職率(H26.3月卒) 大学37.6%(全国32.2%) 高校41.5%(全国40.8%) <島根労働局>
- ・就職後3年以内の離職率(H27.3月卒) 大学40.4%(全国31.8%) 高校39.9%(全国39.3%) <島根労働局>
- ・人材の質の不足53.2%(前年度51.4%) 量の不足39.5%(前年度33.6%) <H30年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書>
- ・働き方改革関連法案への対応、新卒一括採用の見直し、ジョブ型雇用導入など雇用・就業に関する情勢は流動的な状況にある。
- ・「多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ」による「いきいき職場宣言」宣言企業数 40社(R1/6/15現在)
- ・職場改善支援事業活用企業数 H29:16社、H30:15社、R1:16社
- ・人材塾の参加希望数 H29:28社、H30:26社、R1:27社(募集定員25名)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の人材育成や職場環境改善・働き方改革に対する問題意識・関心は高まってきており、県の取り組みに参加し、人材育成や職場環境改善に取り組む企業が増加している。 ・成果参考指標3. アドバイザー派遣企業数40社(達成率114%)のべ124社 ・「多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ」による「しまねいきいき職場宣言」を宣言する企業が順調に増加している(40社 R1.6. 15現在)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足や働き方改革関連法への対応を迫られる情勢の中、取り組みに積極的な企業がある一方、人材育成や職場環境改善への取り組みに関心の低い企業もある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成への投資や働き方改革への対応を進める人的、時間的、財務的な余裕がない企業に対する情報提供や支援等の働きかけが不十分。 ・取り組みに必要な情報やメリットが不明確なために企業等における取り組み意欲が上がらない。 ・「しまねいきいき雇用賞」受賞企業の取り組みのPRが不十分で、県内波及効果が限定的である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者にも利用しやすい専門派遣や経費補助などの支援策を継続して改革の取り組みを後押ししていく必要がある。 ・企業の就業環境を改善するため、特に経営者や幹部層の人材育成への投資やいきいきと働ける職場づくりの推進に向けた意識を高め企業の取組が進むよう支援を強化。 ・「しまねいきいき雇用賞」を受賞した取り組みのPR方法を工夫・継続し、さらなる県内波及効果を生む働きかけが必要である(PRすることが受賞企業に継続的・発展的な取り組みをするよう間接的に働きかけることにもなる)。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	しまねいきいき職場づくり推進事業
---------	------------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	アドバイザーの派遣企業件数	目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	社
			取組目標値						
	式・定義	アドバイザーの派遣企業件数	実績値	29.0	32.0	23.0	40.0		%
			達成率	—	91.5	65.8	114.3	—	
4	指標名	県が実施する人材育成研修の受講企業数	目標値	720.0	740.0	760.0	780.0	800.0	社
			取組目標値			800.0	1,050.0	1,120.0	
	式・定義	県が実施する人材育成研修の受講企業数	実績値	693.0	772.0	975.0	932.0		%
			達成率	96.3	104.4	121.9	88.8		
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-5-2 人材の育成・定着
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

名称	中山間地域・離島での資格取得促進事業				
目的	誰(何)を対象として	中山間地域・離島の事業所へ就職しようとする大学生等の奨学金受給者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	奨学金の償還を減免することにより、中山間地域・離島の生活基盤を支える人材を確保し、産業・企業の維持を図る。		3,750	3,750
			うち一般財源	3,750	3,750
今年度の取組内容	大学・高校等を卒業後、直ちに中山間地域・離島の事業所に就職し、実務経験を通じて国家資格等の取得を目指す者に対して、島根県育英会又は日本学生支援機構への奨学金返還額の一部又は全部を助成する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	今後とも島根県育英会において、事業実施に必要な募集・選考・給付・債権管理等の事務が行われるよう補助を継続した。 商工労働部、土木部など関係機関と連携し、事業の周知に努めた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	助成決定者数	目標値				25.0	人
			(取組目標値)		25.0	25.0	25.0	
	式・定義	要件を満たし助成を受けた人数	実績値		13.0	29.0		
			達成率	—	—	52.0	116.0	%
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 制度のチラシ、ホームページ等を作成して広く周知を図った。 昨年度は申込者数が伸び悩んだが、募集期間の延長や対象資格を拡充し、関係機関と連携して再周知を徹底したところ、申込者数が増加しつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 申込者数は増加しつつあり、これを維持するため、継続した周知の取り組みが必要 現行制度は、資格及び定住の要件を課しておりハードルが高いため、申込者の増加に繋がりにくい
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 対象者に必要な情報が届くような周知が不足している。これはチラシ配布等による制度周知だけでは十分に制度が理解してもらいづらく、場合によっては対象者に個別に説明する必要がある(但し、事業を実施する島根県育英会だけでは対象者の把握が困難な状況がある) 現行制度の目的が、定住対策・人材確保など多岐にわたっており、目的・ターゲットが曖昧になっている
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現行制度については、必要に応じて微調整をしながら、関係機関と連携した周知に努める 来年度入学生からを対象とする新制度について、新総合戦略の策定をにらみながら、制度の目的を明確にした上で方向性を検討。